

令和8年

第1回市議会定例会 議案第25号

令和7(2025)年度函館市交通事業会計補正予算(第4号)

第1条 令和7(2025)年度函館市交通事業会計補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和7(2025)年度函館市交通事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 軌道事業収益	1,563,944千円	113千円	1,564,057千円
第2項 営業外収益	485,203千円	113千円	485,316千円
	支	出	
第1款 軌道事業費用	1,685,265千円	4,148千円	1,689,413千円
第1項 営業費用	1,650,333千円	4,119千円	1,654,452千円
第2項 営業外費用	31,865千円	29千円	31,894千円

第3条 予算第9条中「703,292千円」を「707,411千円」に改める。

第4条 予算第10条中「331,706千円」を「332,260千円」に改める。

令和8年2月25日提出

函館市長 大 泉 潤

令和7年度函館市交通事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 軌道事業収益			1,563,944 <sup>千円</sup>	113 <sup>千円</sup>	1,564,057 <sup>千円</sup>	
	2 営業外収益		485,203	113	485,316	
		1 他会計負担金	82,072	△ 441	81,631	一般会計負担金「82,072千円」を「81,631千円」に改める。
		2 他会計補助金	331,706	554	332,260	一般会計補助金「331,706千円」を「332,260千円」に改める。

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 軌道事業費用			1,685,265 <sup>千円</sup>	4,148 <sup>千円</sup>	1,689,413 <sup>千円</sup>	
	1 営業費用		1,650,333	4,119	1,654,452	
		1 線路保存費	208,931	△ 1,972	206,959	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2 電路保存費	86,530	352	86,882	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		3 車両保存費	217,460	850	218,310	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		4 電車運転費	460,291	4,568	464,859	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		5 運輸管理費	168,043	△ 3,512	164,531	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		6 一般管理費	170,761	3,833	174,594	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費, 法定福利費引当金繰入額および退職給付費を補正
	2 営業外費用		31,865	29	31,894	
		2 消費税及び地方消費税	17,385	29	17,414	納付税額を補正

# 令和7年度函館市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 166,290
減価償却費	337,317
固定資産除却費	28,191
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48,929
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,325
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	275
長期前受金戻入額	△ 68,451
支払利息	14,480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
過年度損益修正損	66
その他特別損失	1
小計	196,843
利息の支払額	△ 14,480
過年度損益修正損	△ 66
その他特別損失	△ 1
未払消費税等の増減額	21,673
業務活動によるキャッシュ・フロー	203,969

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 441,913
無形固定資産の取得による支出	△ 8,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 450,277

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	446,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 203,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,938

資金増加額 (又は減少額)	△ 3,370
資金期首残高	127,880
資金期末残高	124,510

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		( 14 ) 82	548	326,211	264,555	591,314	112,357	703,671
補 正 前		( 8 ) 85	548	321,376	261,546	583,470	115,707	699,177
比 較		( 6 ) △ 3		4,835	3,009	7,844	△ 3,350	4,494

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	3,480	7,680	8,218	3,574	8,071	52,335	1,400	71,055	59,746	215,559	48,996	264,555
	補 正 前	3,480	9,078	8,154	3,870	8,406	48,056	1,337	70,856	58,571	211,808	49,738	261,546
	比 較		△ 1,398	64	△ 296	△ 335	4,279	63	199	1,175	3,751	△ 742	3,009

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		( ) 82	548	304,818	258,464	563,830	107,614	671,444
補 正 前		( ) 85	548	305,025	254,765	560,338	111,692	672,030
比 較		( ) △ 3		△ 207	3,699	3,492	△ 4,078	△ 586

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	3,480	7,680	8,218	3,073	8,071	51,922	1,372	68,260	57,392	209,468	48,996	258,464
	補 正 前	3,480	9,078	8,154	3,283	8,406	47,296	1,337	67,904	56,089	205,027	49,738	254,765
	比 較		△ 1,398	64	△ 210	△ 335	4,626	35	356	1,303	4,441	△ 742	3,699

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		( 14 )		21,393	6,091	27,484	4,743	32,227
補 正 前		( 8 )		16,351	6,781	23,132	4,015	27,147
比 較		( 6 )		5,042	△ 690	4,352	728	5,080

※ ( ) 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	501	413	28	2,795	2,354	6,091		6,091
	補 正 前	587	760		2,952	2,482	6,781		6,781
	比 較	△ 86	△ 347	28	△ 157	△ 128	△ 690		△ 690

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	4,835	給与改定に伴う増加分	10,730		給与改定の状況 給料表の平均改定率 3.3% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△ 5,895	職員の変動及びその他の減	
手 当 等	3,009	給与改定に伴う増加分	8,828		期末勤勉手当の0.05月引き上げ分等
		退職手当の増減分	△ 742	職員の変動及びその他の減	(給料表の改定による退職手当への影響を含む)
		その他の増減分	△ 5,077	職員の変動及びその他の減	

3 給料及び手当等の状況

(1) 初任給(令和8年1月1日現在)

区 分		事務・技術(円)	電車乗務員・その他(円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
補正後	高校卒	200,300	198,200	200,300	198,200
	短大卒	216,500		216,500	
	大学卒	232,000		232,000	
補正前	高校卒	188,000	185,700	188,000	185,700
	短大卒	204,400		204,400	
	大学卒	220,000		220,000	

(2) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術			電 車 乗 務 員 ・ そ の 他		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現 在	8 級	1	3.7	3 級	7	11.3
	7 級	1	3.7	2 級	30	48.4
	6 級	2	7.4	1 級	25	40.3
	5 級					
	4 級	8	29.7			
	3 級	4	14.8			
	2 級	6	22.2			
	1 級	4	14.8			
	再任用	( )	( )	再任用	( )	( )
	計	1	3.7	計	( )	( )
	( )	( )		( )	( )	
	27	100		62	100	

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

(3) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	( 1.2 )	( 1.25 )	( 2.45 )	無	
	2.3	2.35	4.65	有	
前 年 度	( 1.175)	( 1.225)	( 2.4 )	無	
	2.25	2.35	4.6	有	
一般会計の制度	( 1.2 )	( 1.25 )	( 2.45 )	無	
	2.3	2.35	4.65	有	

※ ( ) 内は再任用職員の支給率

令和7年度函館市交通事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 軌道事業運送施設		千円	
有形固定資産	10,529,242		
減価償却累計額	<u>△ 7,020,645</u>		千円
			3,508,597
(2) 無形固定資産			7,702
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	<u>242</u>		
投資その他の資産合計			<u>242</u>
固定資産合計			千円
			3,516,541

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			124,510
(2) 未収金			146,749
(3) 商 品			809
(4) 貯 蔵 品			<u>119,815</u>
流動資産合計			<u>391,883</u>
資産合計			<u><u>3,908,424</u></u>

負 債 の 部

3	固	定	負	債		
	(1)	企	業	債		千円 2,965,098
	(2)	引	当	金		
		イ	退	職	給	付
			引	当	金	千円 <u>617,246</u>
			引	当	金	合
				計		<u>617,246</u>
			固	定	負	債
				合	計	千円 3,582,344
4	流	動	負	債		
	(1)	企	業	債		218,850
	(2)	未	払	金		291,961
	(3)	前	受	収	益	8,250
	(4)	引	当	金		
		イ	賞	与	引	当
				金		43,559
		ロ	法	定	福	利
			費	引	当	金
						<u>8,958</u>
			引	当	金	合
				計		52,517
	(5)	そ	の	他	流	動
			負	債		<u>10,028</u>
			流	動	負	債
				合	計	581,606
5	繰	延	収	益		
		長	期	前	受	金
						3,106,052
		収	益	化	累	計
				額		<u>△ 2,523,388</u>

		千円
繰延収益合計		<u>582,664</u>
負債合計		4,746,614
<b>資本の部</b>		
6 資本金		382,657
7 剰余金		
(1) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	千円	<u>1,220,847</u>
欠損金合計	千円	<u>1,220,847</u>
剰余金合計		<u>△ 1,220,847</u>
資本合計		<u>△ 838,190</u>
負債資本合計		<u><u>3,908,424</u></u>

## 個 別 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商 品 先入先出法に基づく原価法によっている。

(2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。また、取替資産については取替法によっている。

主な耐用年数	線路設備	8～60年
	車両	5～13年
	機械及び装置	10～20年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法によっている。

主な耐用年数	施設利用権	50年
--------	-------	-----

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### II リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	451千円
1年超	0千円
<hr/>	
合計	451千円

Ⅲ その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として67千円を支給するため、退職給付引当金67千円を使用する。

2 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として50,917千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金50,917千円を使用する。